千 葉 市 新 清 掃 工 場 建 設 及 び 運 営 事 業

様　式　集

平成30年4月

千　　　　葉　　　　市

| 様式番号及びタイトル | 備　考 |
| --- | --- |
| １．入札参加・辞退に係る提出書類 |  |
| （様式1-1）　第1回　入札説明書等に係る質問書 |  |
| （様式1-2）　第2回　入札説明書等に係る質問書 |  |
| （様式1-3）　入札辞退届 |  |
| ２．入札参加資格審査に係る提出書類 |  |
| （様式2-1）　入札参加資格審査申請書 |  |
| （様式2-2）　構成員及び協力企業一覧表 |  |
| （様式2-3）　予定する建設事業者の構成 |  |
| （様式2-4）　委任状（代表企業） |  |
| （様式2-5）　本施設のプラントの設計・建設を行う者の要件確認書 |  |
| （様式2-6）　本施設の建築物等の設計・建設を行う者の要件確認書 |  |
| （様式2-7）　旧清掃工場の解体撤去を行う者の要件確認書 |  |
| （様式2-8）　運営事業者から本施設の運営・維持管理業務を受託する者の要件確認書 |  |
| ３．現地見学会に係る提出書類 |  |
| （様式3-1）　現地見学会への参加申込書 |  |
| （様式3-2）　現地見学会に係る誓約書 |  |
| ４．対面での対話に係る提出書類 |  |
| （様式4-1）　対面での対話参加申込書 |  |
| （様式4-2）　対面での対話における事前質問書 |  |
| ５．入札書 |  |
| （１）入札書 |  |
| （様式5-1）　入札書 |  |
| （様式5-2）　委任状 |  |
| ６．事業提案書に係る提出書類 |  |
| （様式6-1）　要求水準に係る誓約書 |  |
| （様式6-2）　提出書類の整合確認書 |  |
| 【技術提案書中表紙】 |  |
| （様式6-3）　技術提案書 |  |
| 【事業計画に係る提出書類中表紙】 |  |
| （様式7-1）　入札価格内訳資料（運営業務委託費） |  |
| （様式7-2-1）　事業収支計画（１） |  |
| （様式7-2-2）　事業収支計画（２） |  |
| （様式7-3）　費用明細書（開業費） |  |
| （様式7-4）　費用明細書（運転経費（運営固定費）） |  |
| （様式7-5）　（運転経費（運営変動費）） |  |
| （様式7-5別紙）　費用明細書（年間運転経費） |  |
| （様式7-6）　費用明細書（維持管理費） |  |
| （様式7-6別紙）　保守管理及び修繕計画（1年目～20年目） |  |
| （様式7-7）　費用明細書（人件費） |  |
| （様式7-7別紙）　運営体制 |  |
| （様式7-8）　費用明細書（その他経費） |  |
| （様式7-9）　ＳＰＣの資本概要 |  |
| 【非価格要素審査に係る提出書類中表紙】 |  |
| （様式8-1）１　信頼性、安全性（安全で安定した施設）（１）処理対象ごみへの適合性　　ア　運転計画 |  |
| （様式8-2）１　信頼性、安全性（安全で安定した施設）（１）処理対象ごみへの適合性　　イ　他所灰及び破砕不燃残渣の安定処理 |  |
| （様式8-3）１　信頼性、安全性（安全で安定した施設）（２）プラントの効率的なシステムと安定稼働　　ア　プラントシステムの信頼性 |  |
| （様式8-4）１　信頼性、安全性（安全で安定した施設）（２）プラントの効率的なシステムと安定稼働　　イ　公害防止基準値の遵守 |  |
| （様式8-5）１　信頼性、安全性（安全で安定した施設）（２）プラントの効率的なシステムと安定稼働　　ウ　プラントシステムの安全対策 |  |
| （様式8-6）１　信頼性、安全性（安全で安定した施設）（２）プラントの効率的なシステムと安定稼働　　エ　人員体制 |  |
| （様式8-7）１　信頼性、安全性（安全で安定した施設）（２）プラントの効率的なシステムと安定稼働　　オ　搬入物管理 |  |
| （様式8-8）２　資源・エネルギーの回収（循環型社会に適応した施設）（１）再資源化　　ア　副生成物（溶融スラグ、メタル、鉄・アルミ及びその他金属）の品質管理 |  |
| （様式8-9）２　資源・エネルギーの回収（循環型社会に適応した施設）（１）再資源化　　ア　副生成物（溶融スラグ、メタル、鉄・アルミ及びその他金属）の活用計画 |  |
| （様式8-10）２　資源・エネルギーの回収（循環型社会に適応した施設）（２）最終処分量　　ア　最終処分排出量 |  |
| （様式8-11）２　資源・エネルギーの回収（循環型社会に適応した施設）（３）エネルギー回収の適切性　　ア　熱回収率(21.5％以上)及び発電量 |  |
| （様式8-12）３　建設工事計画の適切性（１）工事計画　　ア　全体配置計画 |  |
| （様式8-13）３　建設工事計画の適切性（１）工事計画　　イ　工事管理計画 |  |
| （様式8-14）３　建設工事計画の適切性（１）工事計画　　ウ　解体工事施工 |  |
| （様式8-15）４　環境保全性（環境にやさしい施設）（１）地球環境の保全　　ア　二酸化炭素排出量 |  |
| （様式8-16）４　環境保全性（環境にやさしい施設）（１）地球環境の保全　　イ　省資源・省エネルギーへの対応 |  |
| （様式8-17）５　防災性、災害時の対策（災害に強い施設）（１）非常時のリスクと対策　　ア　非常時のプラント停止 |  |
| （様式8-18）５　防災性、災害時の対策（災害に強い施設）（１）非常時のリスクと対策　　イ　停電時の自立再開 |  |
| （様式8-19）５　防災性、災害時の対策（災害に強い施設）（１）非常時のリスクと対策　　ウ　災害時の管理体制 |  |
| （様式8-20）５　防災性、災害時の対策（災害に強い施設）（１）非常時のリスクと対策　　エ　見学者等の緊急避難 |  |
| （様式8-21）６　啓発機能（環境意識の充実を図った施設）（１）展示・学習内容の充実　　ア　展示・学習内容の充実 |  |
| （様式8-22）７　事業計画（１）全体計画　　ア　事業実施体制 |  |
| （様式8-23）７　事業計画（２）維持管理計画　　ア　保守管理・修繕計画（プラント） |  |
| （様式8-24）７　事業計画（２）維持管理計画　　イ　保全計画（建築物・外構・植栽） |  |
| （様式8-25）７　事業計画（３）リスク管理　　ア　財務の健全性 |  |
| （様式8-26）７　事業計画（３）リスク管理　　イ　事故防止、保険 |  |

１．入札参加・辞退に係る提出書類

平成　　年　　月　　日

第1回入札説明書等に係る質問書

　別ファイルで提供する「第1回　入札説明書等に係る質問書」（Excel形式）に記入のうえ、提出すること。



平成　　年　　月　　日

第2回入札説明書等に係る質問書

　別ファイルで提供する「第2回　入札説明書等に係る質問書」（Excel形式）に記入のうえ、提出すること。



平成　　年　　月　　日

入　札　辞　退　届

千葉市長　　熊　谷　俊　人　様

（代表企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地又は住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 | 印 |

担 当 者

所 属

氏　名

電　話

E-mail

平成30年4月19日付で公告された「千葉市新清掃工場建設及び運営事業」の入札に参加することを辞退致します。

【辞退理由】

|  |
| --- |
|  |

２．入札参加資格審査に係る提出書類

平成　　年　　月　　日

入 札 参 加 資 格 審 査 申 請 書

千葉市長　　熊　谷　俊　人　様

（代表企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地又は住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 | 印 |

担 当 者

所 属

氏　名

電　話

E-mail

平成30年4月19日付で公告された「千葉市新清掃工場建設及び運営事業」の入札について、以下に示す構成員及び協力企業により参加するために、応募者の構成ならびに委任状、入札参加資格審査に係る書類を提出致します。

なお、入札説明書「Ⅳ 応募者の入札参加資格要件」に示されているすべての要件を満たしていること、並びに関係書類すべての記載事項が事実と相違ないこと及び本事業の実施にあたり法令や社会規範を遵守することを誓約致します。

■構成員及び協力企業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 構成員及び協力企業の役割 | 商号又は名称 | 所在地又は住所 | 代表者職氏名 |
| 1 | 代表企業 |  |  |  |
| 2 | 本施設の建築物等の設計・建設を行う者 |  |  |  |
| 3 | 旧清掃工場の解体撤去を行う者 |  |  |  |
| 4 | 運営事業者から本施設の運営・維持管理業務を受託する者 |  |  |  |

※番号の欄については、通し番号を振ること（様式2-2構成員及び協力企業一覧表と整合を保つこと）

平成　　年　　月　　日

構成員及び協力企業一覧表

代表企業名：

|  |
| --- |
| １．代表企業（本施設のプラントの設計・建設を行う者） |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 代表者職氏名  | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 担当者連絡先 | 氏　名 |  | 所　属 |  |
| 住　所 |  |
| 電　話 |  |
| E-mail |  |

|  |
| --- |
| ２．本施設の建築物等の設計・建設を行う者 |
| 区分 | 構成員　　・　　協力企業 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 代表者職氏名  | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 担当者連絡先 | 氏　名 |  | 所　属 |  |
| 住　所 |  |
| 電　話 |  |
| E-mail |  |

|  |
| --- |
| ３．旧清掃工場の解体撤去を行う者 |
| 区分 | 構成員　　・　　協力企業 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 代表者職氏名  | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 担当者連絡先 | 氏　名 |  | 所　属 |  |
| 住　所 |  |
| 電　話 |  |
| E-mail |  |

|  |
| --- |
| ４．運営事業者から本施設の運営・維持管理業務を受託する者 |
| 区分 | 構成員　　・　　協力企業 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 代表者職氏名  | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 担当者連絡先 | 氏　名 |  | 所　属 |  |
| 住　所 |  |
| 電　話 |  |
| E-mail |  |

※ 他の業務を兼任する場合にも省略はせず、各欄に記入して下さい。

※ 構成員及び協力企業の欄が足りない場合は、本様式に準じ適宜作成・追加してください

※ 代表企業、構成員及び協力企業の各社ごとに押印のうえ提出してください。

平成　　年　　月　　日

予 定 す る 建 設 事 業 者 の 構 成

千葉市長　　熊　谷　俊　人　様

千葉市新清掃工場建設及び運営事業において、千葉市との建設工事請負契約における受注形態は、以下のとおりとします。なお、受注形態が共同企業体の場合の構成等については、「２．」以降のとおりとします。

１．受注形態 代表企業単体　　・　　共同企業体

２．共同企業体の名称 [　　　　　　　　　　]特定建設工事共同企業体

　　　　　　　　　　　　　　　（[　]内に代表企業名記載）

３．共同企業体の運営形態 共同施工方式　　・　　分担施工方式

４．共同企業体の構成

|  |
| --- |
| 共同企業体代表者（代表企業） |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 代表者職氏名  |  |
| 共同企業体構成員 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 代表者職氏名  |  |
| 共同企業体構成員 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 代表者職氏名  |  |

※１　本事業の建設工事において、共同企業体を設立する場合は、本様式を提出すること。

※２　記入欄が足りない場合は、記入欄を追加すること。

平成　　年　　月　　日

委 任 状（代表企業）

千葉市長　　熊　谷　俊　人　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （構成員） | 所在地又は住所 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者職氏名 | 印 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （協力企業） | 所在地又は住所 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者職氏名 | 印 |

私は、下記の代表企業代表者を代理人と定め、入札参加資格審査書類の提出日から事業契約の締結日までの期間、「千葉市新清掃工場建設及び運営事業」に係る千葉市との契約について、次の権限を委任致します。

代理人

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （代表企業代表者） | 所在地又は住所 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者職氏名 | 印 |

委任事項

1．下記事業に関する入札参加資格審査申請について

2．下記事業に関する入札書類の提出について

3．下記事業に関する入札辞退について

4．下記事業に関する契約に関する事業について

事業名

千葉市新清掃工場建設及び運営事業

※ 構成員及び協力企業の欄が足りない場合は本様式に準じ適宜作成・追加してください。

平成　　年　　月　　日

本施設のプラントの設計・建設を行う者の要件確認書

会社名：

１．共通の参加資格要件

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 添付資料 | 応募者確認 | 市確認 |
| ① | 会社概要（会社パンフレットなどの会社の概要が分かる書類1点） |  |  |
| ② | 法人税の納税証明書（直近の事業年度）（納税証明書その3の3「法人税」について未納税額のない証明） |  |  |
| ③ | 法人事業税の納税証明書（直近の事業年度）（本店所在地の納税証明書） |  |  |
| ④ | 法人住民税の納税証明書（直近の事業年度）（本店所在地の納税証明書） |  |  |
| ⑤ | 消費税及び地方消費税の納税証明書（直近の事業年度）（納税証明書その3の3「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明） |  |  |

２．当該業務を行う者の参加資格要件

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 添付資料 | 応募者確認 | 市確認 |
| ① | 建設業法（昭和24 年法律第100 号）第3条第1項の規定による清掃施設工事の許可を受けていることを証明する書類（許可証の写し） |  |  |
| ② | 平成３０・３１年度千葉市建設工事入札参加資格審査を受け、清掃施設工事に係る競争入札への参加資格が認められている者であることを証明する書類（入札参加資格申請時に受領した受付印押印の受理票の写し） |  |  |
| ③ | 過去１０年間（平成２０年４月以降）に工事が完成し引き渡しの済んだ、以下に示す要件をすべて満たす廃棄物処理法第８条第１項に規定する一般廃棄物処理施設の建設工事を元請けとして施工した実績を有する者であることを証明する書類なお、共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものであること1)　処理方式が「シャフト炉式ガス化溶融方式」又は「流動床式ガス化溶融方式」で施設規模が1炉当たり135t/日以上かつ炉構成が2炉以上2)　ボイラ・タービン式発電設備（発電2,000kW以上）を設置した連続運転式一般廃棄物焼却施設（受注実績を証明する契約書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写しなど及びパンフレットなどの施設の概要が分かる書類など） |  |  |
| ④ | 建設業法第２７条の２３第１項に定める経営事項審査において有効期限内で最新の総合評定値（Ｐ）が、清掃施設1,100点以上であることを証明する書類（総合評価値通知書の写し等） |  |  |
| ⑤ | 建設業法における清掃施設工事業に係る主任技術者又は監理技術者を本工事に専任で配置できることを証明する書類（配置予定者の監理技術者資格の免状の写し等（複数人の提出を認める）） |  |  |

※ 各社ごとに本様式を使用し提出してください。

※ 必要書類が揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」をつけてください。

※「1.共通の参加資格要件」の①から⑤の書類を提出できない者は、その理由を付した申立書及び定款、会社登記簿謄本を提出すること。

平成　　年　　月　　日

本施設の建築物等の設計・建設を行う者の要件確認書

会社名：

１．共通の参加資格要件

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 添付資料 | 応募者確認 | 市確認 |
| ① | 会社概要（会社パンフレットなどの会社の概要が分かる書類1点） |  |  |
| ② | 法人税の納税証明書（直近の事業年度）（納税証明書その3の3「法人税」について未納税額のない証明） |  |  |
| ③ | 法人事業税の納税証明書（直近の事業年度）（本店所在地の納税証明書） |  |  |
| ④ | 法人住民税の納税証明書（直近の事業年度）（本店所在地の納税証明書） |  |  |
| ⑤ | 消費税及び地方消費税の納税証明書（直近の事業年度）（納税証明書その3の3「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明） |  |  |

２．当該業務を行う者の参加資格要件

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 添付資料 | 応募者確認 | 市確認 |
| ① | 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所登録の登録を行っていることを証明する書類（許可証の写し） |  |  |
| ② | 建設業法（昭和24年法律第100号）第3 条第1項に規定する建築一式工事の許可を受けていることを証明する書類（許可証の写し） |  |  |
| ③ | 平成３０・３１年度千葉市建設工事入札参加資格審査を受け、建築一式工事の等級Ａに格付されている者であることを証明する書類（入札参加資格申請時に受領した受付印押印の受理票の写し） |  |  |
| ④ | 建設業法第２７条の２３第１項に定める経営事項審査において有効期限内で最新の総合評定値（Ｐ）が、建築一式1,100点以上であることを証明する書類（総合評価値通知書の写し等） |  |  |
| ⑤ | 建設業法における建築工事業に係る主任技術者又は監理技術者を本工事に専任で配置できることを証明する書類（配置予定者の監理技術者資格の免状の写し等（複数人の提出を認める）） |  |  |
| ⑥ | 一般廃棄物処理施設（ボイラ・タービン式発電設備付）の建築物に係る建設工事を元請として施工した実績を有する者であることを証明する書類なお、共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものであること（受注実績を証明する契約書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写しなど及びパンフレットなどの施設の概要が分かる書類など） |  |  |

※ 各社ごとに本様式を使用し提出してください。

※ 必要書類が揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」をつけてください。

※「 1.共通の参加資格要件」の①から⑤の書類を提出できない者は、その理由を付した申立書及び定款、会社登記簿謄本を提出すること。

平成　　年　　月　　日

旧清掃工場の解体撤去を行う者の要件確認書

会社名：

１．共通の参加資格要件

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 添付資料 | 応募者確認 | 市確認 |
| ① | 会社概要（会社パンフレットなどの会社の概要が分かる書類1点） |  |  |
| ② | 法人税の納税証明書（直近の事業年度）（納税証明書その3の3「法人税」について未納税額のない証明） |  |  |
| ③ | 法人事業税の納税証明書（直近の事業年度）（本店所在地の納税証明書） |  |  |
| ④ | 法人住民税の納税証明書（直近の事業年度）（本店所在地の納税証明書） |  |  |
| ⑤ | 消費税及び地方消費税の納税証明書（直近の事業年度）（納税証明書その3の3「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明） |  |  |

２．当該業務を行う者の参加資格要件

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 添付資料 | 応募者確認 | 市確認 |
| ① | 建設業法(昭和24年法律第100号)第3条第1項の規定による建築一式工事の許可を受けていることを証明する書類（許可証の写し） |  |  |
| ② | 平成３０・３１年度千葉市建設工事入札参加資格審査を受け、建築一式工事の等級Ａに格付されている者であることを証明する書類（入札参加資格申請時に受領した受付印押印の受理票の写し） |  |  |
| ③ | 解体工事に必要な主任技術者又は監理技術者を本工事に専任で配置できることを証明する書類（配置予定者の監理技術者資格の免状の写し等（複数人の提出を認める）） |  |  |
| ④ | 建設業法第２７条の２３第１項に定める経営事項審査において有効期限内で最新の総合評定値（Ｐ）が、建築一式1,100点以上であることを証明する書類（総合評価値通知書の写し等） |  |  |
| ⑤ | ダイオキシン類暴露防止対策要綱（平成13年4月25日（基発第401号））に基づく廃棄物を対象とした焼却施設の解体工事を元請として施工した実績を有する者であることを証明する書類なお、共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものであること（受注実績を証明する契約書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写しなど及びパンフレットなどの施設の概要が分かる書類など） |  |  |

※ 各社ごとに本様式を使用し提出してください。

※ 必要書類が揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」をつけてください。

※「 1.共通の参加資格要件」の①から⑤の書類を提出できない者は、その理由を付した申立書及び定款、会社登記簿謄本を提出すること。

平成　　年　　月　　日

運営事業者から本施設の運営・維持管理業務を受託する者の要件確認書

会社名：

１．共通の参加資格要件

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 添付資料 | 応募者確認 | 市確認 |
| ① | 会社概要（会社パンフレットなどの会社の概要が分かる書類1点） |  |  |
| ② | 法人税の納税証明書（直近の事業年度）（納税証明書その3の3「法人税」について未納税額のない証明） |  |  |
| ③ | 法人事業税の納税証明書（直近の事業年度）（本店所在地の納税証明書） |  |  |
| ④ | 法人住民税の納税証明書（直近の事業年度）（本店所在地の納税証明書） |  |  |
| ⑤ | 消費税及び地方消費税の納税証明書（直近の事業年度）（納税証明書その3の3「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明） |  |  |

２．当該業務を行う者の参加資格要件

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 添付資料 | 応募者確認 | 市確認 |
| ① | 以下に示す要件をすべて満たす廃棄物処理法第８条第１項に規定する一般廃棄物処理施設（ボイラ・タービン式発電設備付）の運営・維持管理業務実績を元請けとし有する者であることを証明する書類（様式2-8）なお、共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものであること1)　処理方式が「シャフト炉式ガス化溶融方式」又は「流動床式ガス化溶融方式」で施設規模が1炉当たり135t/日以上かつ炉構成が2炉以上2)　ボイラ・タービン式発電設備（発電2,000kW以上）を設置した連続運転式一般廃棄物焼却施設（受注実績を証明する契約書の写し又はテクリスの登録内容確認書の写しなど及びパンフレットなどの施設の概要が分かる書類など） |  |  |
| ② | 廃棄物処理施設技術管理者（ごみ処理施設）の資格を有し、ボイラ・タービン式発電設備を設置した連続運転式一般廃棄物焼却施設で施設規模が1炉当たり135t/日以上かつ炉構成が2炉以上の施設（1 年以上の稼動及び1 系列あたり90 日間以上の連続運転実績を有する施設に限る。）の現場総括責任者（施設の円滑な運転管理、維持管理等の総括的な責任を担う者）としての経験を有する技術者を本事業の現場総括責任者かつ廃棄物処理施設技術管理者として運営開始後2年間以上配置できることを証明する書類（1系列あたり90日間以上の連続運転実績については、運転実績を当該施設の設置機関が証している書類（年報や運転実績報告等といった任意の書類を当該発注機関の責任者又は担当者が証していることが分かる書類）1点及び当該施設の現場総括責任者として業務を行ったことを証明する書類(契約書の写し又はテクリスの登録内容確認書の写しなど及びパンフレットなどの施設の概要が分かる書類など)） |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 添付資料 | 応募者確認 | 市確認 |
| ③ | 本施設の運営・維持管理にあたり、運営事業者の責務を達成するために必要な資格者を配置できることを証明する書類（要求水準書運営・維持管理業務編第2章第3節表2.1に示す内容を満たすことが分かる資料） |  |  |

※ 各社ごとに本様式を使用し提出してください。

※ 必要書類が揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」をつけてください。

※「 1.共通の参加資格要件」の①から⑤の書類を提出できない者は、その理由を付した申立書及び定款、会社登記簿謄本を提出すること。

３．現地見学会に係る提出書類

平成　　年　　月　　日

現地見学会への参加申込書

千葉市環境局資源循環部 廃棄物施設整備課 整備第一班　行

「千葉市新清掃工場建設及び運営事業」入札説明書「Ⅶ ５　現地見学会の開催」に規定された、現地見学会への参加を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 担当者　氏名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 電話・FAX |  |
| E-mail |  |

【現地見学会参加予定者】

|  |  |
| --- | --- |
| 所属・役職 | 氏名 |
| 参加者1 |  |  |
| 参加者2 |  |  |
| 参加者3 |  |  |
| 参加者4 |  |  |
| 参加者5 |  |  |
| 参加者6 |  |  |
| 参加者7 |  |  |
| 参加者8 |  |  |
| 参加者9 |  |  |
| 参加者１0 |  |  |

※複数の企業で参加する場合には、「所属・役職」欄に企業名から記載すること。

平成　　年　　月　　日

現地見学会に係る誓約書

千葉市長　　熊　谷　俊　人　様

（代表企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地又は住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 | 印 |

担 当 者

所 属

氏　名

電　話

E-mail

「千葉市新清掃工場建設及び運営事業」入札説明書「Ⅶ ５ 現地見学会の開催」の規定により現地見学を行うにあたっては、現地見学会により得た情報等を入札に係る検討以外の目的で使用しないこと、また、この検討の範囲内であっても、本市の了承を得ることなく、第三者に対してこれを使用させたり、又は内容を提示しないことを誓約します。

４．対面での対話に係る提出書類

平成　　年　　月　　日

対面での対話参加申込書

千葉市環境局資源循環部 廃棄物施設整備課 整備第一班　行

「千葉市新清掃工場建設及び運営事業」入札説明書「Ⅶ ６　対面での対話の開催」に規定された、対面での対話への参加を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 担当者　氏名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 電話・FAX |  |
| E-mail |  |

【対面での対話参加予定者】

|  |  |
| --- | --- |
| 所属・役職 | 氏名 |
| 参加者1 |  |  |
| 参加者2 |  |  |
| 参加者3 |  |  |
| 参加者4 |  |  |
| 参加者5 |  |  |
| 参加者6 |  |  |
| 参加者7 |  |  |
| 参加者8 |  |  |
| 参加者9 |  |  |
| 参加者１0 |  |  |

※複数の企業で参加する場合には、「所属・役職」欄に企業名から記載すること。

平成　　年　　月　　日

対面での対話における事前質問書

　別ファイルで提供する「対面での対話における事前質問書」（Excel形式）に記入のうえ、提出すること。

５．入札書

（1）入札書

平成　　年　　月　　日

入　　札　　書

千葉市長　　熊　谷　俊　人　様

（代表企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地又は住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 | 印 |

平成30年4月19日付で公告された「千葉市新清掃工場建設及び運営事業」について、次のとおり入札致します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  | 十億 |  |  | 百万 |  |  | 千 |  |  |  |  |
| 入札金額 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 円 |
|  | 内　訳（1）設計・建設業務費

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  | 十億 |  |  | 百万 |  |  | 千 |  |  |  |  |
| 入札金額 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 円 |

（2）運営業務委託費

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  | 十億 |  |  | 百万 |  |  | 千 |  |  |  |  |
| 入札金額 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 円 |

 |

注）１　この入札書は封筒に入れ、表面に「入札書及び事業名」を、裏面又は表面に「住所、氏名」を記入し封印すること。

２　金額は、アラビア数字で正確に記入してください。

３　頭数字の前に\を記入してください。

４　金額及び氏名の訂正は認めません。

５　記入する金額には消費税及び地方消費税を含めないこと。

６　入札金額の内訳について、任意の書式で後日提出してください。

委　　任　　状

平成　　年　　月　　日

千葉市長　　熊　谷　俊　人　様

委任者

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地又は住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 | 印 |

私儀　下記の者を代理人と定め次の権限を委任します。

受任者

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 氏名 | 印 |

委任事項

1．貴市において執行される下記の入札（見積）に関する一切の件

事業名

千葉市新清掃工場建設及び運営事業

以　上

６．事業提案書に係る提出書類

（1）基礎審査に係る提出書類

要求水準に係る誓約書

千葉市長　　熊　谷　俊　人　様

（代表企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地又は住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 | 印 |

平成30年4月19日付で公告された「千葉市新清掃工場建設及び運営事業」の入札に対する本入札提出書類の一式は、入札説明書等に規定された要求水準書と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

提出書類の整合確認書

事業提案書類について、提出書類及び書類間の整合が図られているかを表1に基づいて確認し、図られている場合には応募者確認の欄に○をつけてください。

表1　提出書類の整合確認書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 確　認　項　目 | 応募者確認 |
| 提出書類の整合確認 | １．必要な書類がそろっているか | 1 入札書 |  |
| 2 事業提案書 | 技術提案書 |  |
| 事業計画に係る提出書類 |  |
| 非価格要素審査に係る提出書類 |  |
| ２．書類間の整合が図られているか | 1 技術提案書と非価格要素審査に係る提出書類 |  |
| 2 技術提案書と事業計画に係る提出書類 |  |

千 葉 市 新 清 掃 工 場 建 設 及 び 運 営 事 業

技 術 提 案 書

応 募 者 番 号

|  |
| --- |
| **技術提案書** |
| 1-1 建設工事1)　施設概要説明図書(1) 施設全体配置図(2) 全体動線計画(3) 各設備概要説明①　主要設備概要説明書②　各プロセスの説明書③　独自な設備の説明書④　ガス化炉、溶融炉など制御の説明書（炉温制御）⑤　排ガス処理装置の説明書（排ガス温度制御を含む）⑥　発電量制御及び蒸気発生量制御の説明書⑦　非常措置に対する説明書⑧　他所灰・不燃残渣処理に対する説明書(4) 設計基本数値計算書及び図面（設計基本数値は低質ごみ、基準ごみ、高質ごみに対し、それぞれ算出すること）①　クレーンデューティサイクル計算書②　物質収支（燃焼計算含む） ③　熱収支④　用役収支（電力、水、燃料、薬品（排ガス処理、ボイラ水処理、排水処理など））⑤　ボイラ関係計算書（通過ガス温度など）⑥　処理能力曲線及び算出根拠⑦　負荷設備一覧表⑧　主要機器設計計算書（容量計算書を含む）⑨　その他必要なもの(5) 準拠する規格又は法令など(6) 運転管理条件①　年間運転管理条件②　運転維持管理人員③　予備品リスト（プラント設備及び建築設備）④　消耗品リスト（プラント設備及び建築設備） ⑤　機器取扱に必要な資格者リスト(7) 労働安全衛生対策(8) 公害防止対策(9) 主要機器の耐用年数(10)アフターサービス体制 |

・Ａ4版（ただし、図面（フローシートを含む）等はＡ3版）　枚数制限なし

・文字の大きさは10ポイント以上とすること。なお、図・表中の文字についてはこの限りでない。

|  |
| --- |
| **技術提案書** |
| (11)受注実績表(12)主要な使用特許リスト(13)主要機器メーカリスト2)　設計仕様書設備別機器仕様書（形式、数量、性能、寸法、付属品、構造、材質、操作条件など）3)　図面(1) 全体配置図及び動線計画図（1/500～1/1000）(2) 各階機器配置図(1/200～1/400)(3) 建物断面図(1/200～1/400)(4) ガス化炉、溶融炉（・燃焼室）及びボイラ断面構造図(5) フローシート①　ごみ・空気・排ガス・スラグ・集じん灰（計装フロー兼用のこと）②　ボイラ給水、蒸気、復水③　排ガス処理④　溶融飛灰処理⑤　余熱利用⑥　給水（上水他）⑦　排水処理（ごみピット排水・プラント系排水・生活系排水）⑧　補助燃料⑨　圧縮空気⑩　その他(6) 電算機システム構成図(7) 受変電設備及び電気設備主要回路単線系統図(8) 工場棟立面図（東西南北）(9) 建築仕上表（各室面積、建築面積等を含む）(10)その他必要な図面4)　その他仕様書に示した計算書、説明書など1-2 解体工事1)　工事仕様書（仮設計画、安全計画を含む）2)　その他指示する図書1-3 全体建設工事工程表（解体含む） |

・Ａ4版（ただし、図面（フローシートを含む）等はＡ3版）　枚数制限なし

・文字の大きさは10ポイント以上とすること。なお、図・表中の文字についてはこの限りでない。

千 葉 市 新 清 掃 工 場 建 設 及 び 運 営 事 業

事 業 計 画 に 係 る 提 出 書 類

応 募 者 番 号

事業計画に係る提出書類

　別ファイルで提供する「事業計画に係る提出書類」（Excel形式）に記入のうえ、提出すること。

６．事業提案書に係る提出書類

（2）非価格要素審査に係る提出書類

千 葉 市 新 清 掃 工 場 建 設 及 び 運 営 事 業

非　価　格　要　素　審　査　に 係 る 提 出 書 類

応 募 者 番 号

|  |
| --- |
| １　信頼性、安全性（安全で安定した施設）（１）処理対象ごみへの適合性　　ア　運転計画 |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】・「廃棄物処理施設整備国庫補助事業に係るごみ処理施設の性能に関する指針について（環廃対発724号、平成20年3月31日環廃対発第080331003号）」及び「ごみ処理施設整備の計画・設計要領2017改訂版（（社）全国都市清掃会議）」を踏まえ、計画処理量に基づく本施設の保守管理、修繕等を考慮した年間運転計画を作成すること。なお、定期修繕については、9月中の15日程度を想定している。・A3版1ページ以内で作成した年間運転計画を本様式の次ページに添付すること。なお、様式番号（様式8-1別紙）を記載すること。【評価のポイント】・要求水準書添付資料１０に示す可燃ごみ等月別搬入見込み量（災害廃棄物除く）に対して、他所灰及び破砕不燃残渣の投入率の検討を踏まえるなど、安定性の担保された年間運転計画（3炉稼働日数、2炉稼働日数、全炉停止期間等）の提案がなされているか。※1　提案書作成にあたり、本様式の作成要領及び評価のポイントを削除すること。※2　提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）※3　A4版1ページ以内で作成すること。※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。 |

|  |
| --- |
| １　信頼性、安全性（安全で安定した施設）（１）処理対象ごみへの適合性　　イ　他所灰及び破砕不燃残渣の安定処理 |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】・本事業における処理対象物（災害廃棄物除く）は、他自治体と異なり、他所灰及び破砕不燃残渣を大きな割合で含む特徴がある（参考表参照）。処理対象物（災害廃棄物除く）の基本的な溶融処理プロセスについて説明すること。・受入れ・供給設備、燃焼溶融設備、排ガス冷却設備、排ガス処理設備、余熱利用設備、通風設備、スラグ・メタル処理設備、溶融飛灰処理設備それぞれにおいて、想定される課題と対応策について触れること。・なお、「性能曲線」「物質収支」「熱収支」「用役収支」「ボイラ関係計算書」及び「処理能力曲線」の設計基本数値計算書との整合性については、提案内容の中で随所に触れること。・本様式の提案に係る設計基本数値計算書、フローシート等（A4版（ただし、図面（フローシートを含む）等はＡ3版／枚数制限なし）の根拠を本様式の次ページに添付すること。なお、様式番号（様式8-2別紙）を記載すること。（参考表）1炉当たりの処理量及び処理能力に対する負荷率

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 3炉運転時 | 2炉運転時 |
| 処理能力（t/24h） | 195 |
| 処理量及び負荷率 | 可燃ごみ（t/24h／％） | 173 | 88.7 | 162 | 83.1 |
| 破砕不燃残渣（t/24h／％） | 3 | 11.3 | 5 | 16.9 |
| 他所灰（t/24h／％） | 19 | 28 |
|  |

【評価のポイント】・処理対象物（災害廃棄物除く）の基本的な溶融処理プロセスの説明が、経験及び明確な根拠に基づいたものであり、かつ適切な提案となっているか。・１（１）アの年間運転計画における2炉運転の場合では、処理対象物（災害廃棄物除く）中の可燃ごみに対する破砕不燃残渣及び他所灰の割合が高くなる。その際においても、公害防止基準（排ガス基準値、溶融スラグの品質基準、飛灰処理物の溶出基準ならびダイオキシン類含有基準、排水基準）を遵守しながら適正処理を行うためのプラントシステムの考え方が経験及び明確な根拠に基づいたものであり、かつ適切な提案となっているか。※1　提案書作成にあたり、本様式の作成要領及び評価のポイントを削除すること。※2　提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）※3　A4版10ページ以内で作成すること。※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。 |

|  |
| --- |
| １　信頼性、安全性（安全で安定した施設）（２）プラントの効率的なシステムと安定稼働　　ア　プラントシステムの信頼性 |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】・納入施設における過去のトラブルを踏まえた技術改善（停止トラブル事例等とその改善内容）等に基づき、信頼性、耐久性及び安定性を確保するために、本事業において採用した技術等を説明すること。【評価のポイント】・納入施設における過去のトラブルを踏まえた技術改善（停止トラブル事例等とその改善内容）等に基づき、信頼性及び耐久性があり、安定して使用できるプラントシステム（受入供給設備～計装設備）についての提案がなされているか。また、事故、故障等の予防措置及び機器等の余裕率安全性等の設定は具体的かつ安全な考え方であるか。・プラントの点検及び補修が容易であり、トラブル発生時においても迅速に復旧できるプラントシステム（受入供給設備～計装設備）についての提案がなされているか。※1　提案書作成にあたり、本様式の作成要領及び評価のポイントを削除すること。※2　提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）※3　A4版4ページ以内で作成すること。※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。 |

|  |
| --- |
| １　信頼性、安全性（安全で安定した施設）（２）プラントの効率的なシステムと安定稼働　　イ　公害防止基準値の遵守 |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】・公害防止基準値を確実に遵守するための排ガス、振動、悪臭等の環境項目それぞれの監視方法について、具体的な管理・制御方法、現場点検項目ならびに運転データの分析結果等の活用方法を説明すること。・測定機器のメンテナンスの考え方を説明すること。【評価のポイント】・公害防止基準値を確実に遵守するための排ガス、振動、悪臭等の環境項目それぞれの監視方法（測定項目、頻度、箇所等）について、具体的な管理・制御方法、現場点検項目ならびに運転データの分析結果等の活用方法を確認できる提案となっているか。・測定機器のメンテナンスの考え方が適切な提案となっているか。※1　提案書作成にあたり本記載要領を削除すること。※2　提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）※3　A4版2ページ以内で作成すること。※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。 |

|  |
| --- |
| １　信頼性、安全性（安全で安定した施設）（２）プラントの効率的なシステムと安定稼働　　ウ　プラントシステムの安全対策 |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】・ヒューマンエラーによる一次災害、二次災害を防止する機能やシステムの構築について、説明すること。【評価のポイント】・ヒューマンエラーによる一次災害、二次災害を防止する機能やシステムの構築が、経験に基づき適切な提案となっているか。※1　提案書作成にあたり、本様式の作成要領及び評価のポイントを削除すること。※2　提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）※3　A4版2ページ以内で作成すること。※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。 |

|  |
| --- |
| １　信頼性、安全性（安全で安定した施設）　（２）プラントの効率的なシステムと安定稼働　　エ　人員体制 |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】・同種施設の運転実績や資格を有する専門技術者の運転管理体制を説明すること。・人材育成方法について説明すること。【評価のポイント】・同種施設の運転実績や資格を有する専門技術者の配置を考慮した運転管理体制の提案がなされているか。・役割分担や１班あたりの運転人員数が適切である運転管理体制の提案がなされているか。・運転・保全技術の教育等の観点から、人材育成方法の提案がなされているか。※1　提案書作成にあたり、本様式の作成要領及び評価のポイントを削除すること。※2　提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）※3　A4版2ページ以内で作成すること。※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。 |

|  |
| --- |
| １　信頼性、安全性（安全で安定した施設）　（２）プラントの効率的なシステムと安定稼働　　オ　搬入物管理 |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】・具体的な排出禁止物の混入確認及び排除方法、展開検査の頻度や方法について、説明すること。【評価のポイント】・排出禁止物の混入確認及び排除方法が、経験に基づいた合理的なものであり、かつ適切な提案となっているか。・展開検査の頻度や方法が、経験に基づいた合理的なものであり、かつ適切な提案となっているか。※1　提案書作成にあたり、本様式の作成要領及び評価のポイントを削除すること。※2　提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）※3　A4版2ページ以内で作成すること。※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。 |

|  |
| --- |
| ２　資源・エネルギーの回収（循環型社会に適応した施設）　（１）再資源化　　ア　副生成物（溶融スラグ、メタル、鉄・アルミ及びその他の金属）の品質管理 |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】・計画ごみ処理量に対する副生成物（溶融スラグ、メタル、鉄・アルミ及びその他の金属）の発生量、保管方法、品質の検査方法、搬出方法を説明すること。【評価のポイント】・計画ごみ処理量に対する副生成物（溶融スラグ、メタル、鉄・アルミ及びその他の金属）の発生量の算出根拠が適切な提案となっているか。・副生成物（溶融スラグ、メタル、鉄・アルミ及びその他の金属）の保管方法、品質の検査方法、搬出方法が適切な提案となっているか。※1　提案書作成にあたり、本様式の作成要領及び評価のポイントを削除すること。※2　提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）※3　A4版2ページ以内で作成すること。※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。 |

|  |
| --- |
| ２　資源・エネルギーの回収（循環型社会に適応した施設）　（１）再資源化　　イ　副生成物（溶融スラグ、メタル、鉄・アルミ及びその他の金属）の活用計画 |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】・副生成物（溶融スラグ、メタル、鉄・アルミ及びその他の金属）の有効利用量、有効利用先を説明すること。【評価のポイント】・副生成物（溶融スラグ、メタル、鉄・アルミ及びその他の金属）の有効利用量、有効利用先についての具体的な提案がなされているか。なお、溶融スラグについて、要求水準書運営・維持管理業務編第3章第10節(2)に示す再利用実績と同程度の有効利用を今後も見込んでいるが、本市としては、これ以外の溶融スラグの有効利用先、有効利用量の長期的、安定的な確保先の提案を運営事業者に期待する。※1　提案書作成にあたり、本様式の作成要領及び評価のポイントを削除すること。※2　提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）※3　A4版2ページ以内で作成すること。※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。■副生成物の活用計画（基準ごみ時）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 発生量（t/年） | 有効利用量（t/年） | 有効入用先 |
| 溶融スラグ |  |  |  |
| メタル |  |  |  |
| 鉄 |  |  |  |
| アルミ |  |  |  |
| その他金属 |  |  |  |

※記入欄が足りない場合は適宜追加すること。 |

|  |
| --- |
| ２　資源・エネルギーの回収（循環型社会に適応した施設）　（２）最終処分量　　ア　最終処分排出量 |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】・計画ごみ処理量に対する飛灰処理物の発生量の算出根拠及び発生量の削減方法を説明すること。【評価のポイント】・計画ごみ処理量に対する飛灰処理物の発生量の算出根拠及び発生量の削減に係る提案が適切のものとなっているか。※1　提案書作成にあたり、本様式の作成要領及び評価のポイントを削除すること。※2　提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）※3　A4版2ページ以内で作成すること。※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。■最終処分排出量（基準ごみ時）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 排出量（t/年） |
| 飛灰処理物 |  |

 |

|  |
| --- |
| ２　資源・エネルギーの回収（循環型社会に適応した施設）　（３）エネルギー回収の適切性　　ア　熱回収率(21.5％以上)及び発電量 |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】・エネルギー回収率の算出根拠を1炉、2炉、3炉の操炉数別に説明すること。・１（１）アの提案内容に基づいた発電電力量、自家消費電力量及び売電電力量の算出根拠を説明すること。【評価のポイント】・エネルギー回収率の算出根拠が、環境省の「エネルギー回収型廃棄物処理施設整備マニュアル（平成28年3月改定版）に基づいているか。また、3炉（基準ごみ）の場合の21.5％を達成するための具体的な提案が適切になされているか。 ・ごみ1ｔ当たりの発電電力量が多い提案がなされているか。 ・１（１）アの提案内容と整合が図られ、自家消費電力量の算出根拠が妥当であるか。・売電電力量が多い提案がなされているか。■発電電力量等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 発電電力量 | 自家消費電力量 | 売電電力量 | 購入電力量 |
| MWh/年 | MWh/年 | MWh/年 | MWh/年 |
| kWh/ごみt | － | － | － |

※1　提案書作成にあたり、本様式の作成要領及び評価のポイントを削除すること。※2　提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）※3　A4版2ページ以内で作成すること。※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。 |

|  |
| --- |
| ３　建設工事計画の適切性　（１）工事計画　　ア　全体配置計画 |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】・全体配置・動線計画について、説明すること。・A3版1ページ以内で作成した全体配置・動線計画図を本様式の次ページに添付すること。なお、様式番号（様式8-12別紙）を記載すること。【評価のポイント】・処理棟及び管理棟等の内部設計計画が合理的で安全な配置・動線計画となった提案がなされているか。・各施設の配置計画が合理的かつ効率的な配置計画であり、安全性・利便性の高い動線計画となった提案がなされているか。・搬入出車両の計量時の計量待ちを考慮された待機スペースや、出入口等での混雑を考慮した配置・動線計画の提案がなされているか。・施設内、敷地内それぞれにおいて見学者、職員等の安全な歩行動線を確保した利便性の高い配置・動線計画の提案がなされているか。（要求水準書添付資料２（１）及び（２）に示す配置計画並びに動線計画を基本とすること。） |

|  |
| --- |
| ３　建設工事計画の適切性　（１）工事計画　　イ　工事管理計画 |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】・全体建設工事工程について、説明すること。・A3版1ページ以内で作成した全体建設工事工程表を本様式の次ページに添付すること。なお、様式番号（様式8-13別紙）を記載すること。・周辺施設への振動、騒音、粉じん、濁水等の抑制、防止対策を説明すること。・雨水流出抑制対策について説明すること。【評価のポイント】・解体工事及び建設工事の工程内容が、事業スケジュールを踏まえ適切であるか。・周辺施設への振動、騒音、粉じん、濁水等の抑制、防止対策についての提案がなされているか。・雨水流出抑制対策の基本的な考え方が適切であり、合理的かつ効果的な提案がなされているか。※1　提案書作成にあたり、本様式の作成要領及び評価のポイントを削除すること。※2　提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）※3　A4版4ページ以内で作成すること。※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。 |

|  |
| --- |
| ３　建設工事計画の適切性　（１）工事計画　　ウ　解体工事施工 |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】・ダイオキシン類及びアスベスト等の周辺環境保全対策について、説明すること。【評価のポイント】・ダイオキシン類及びアスベスト等の周辺環境保全対策について、より積極的で具体的な対策の提案がされており、その中で安全確保等の客観性の担保ができる工事・施工管理体制となっているか。※1　提案書作成にあたり、本様式の作成要領及び評価のポイントを削除すること。※2　提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）※3　A4版2ページ以内で作成すること。※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。 |

|  |
| --- |
| ４　環境保全性（環境にやさしい施設）　（１）地球環境の保全　　ア　二酸化炭素排出量 |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】・年間温室効果ガス排出量（補助燃料使用、副資材使用及び購入電力使用由来）の算出根拠を説明すること。・温室効果ガス削減量（売電由来）の算出根拠を説明すること。【評価のポイント】・１（１）アの提案内容及び様式7-5と整合が図られ、本施設稼働に伴う年間温室効果ガス排出量（補助燃料使用、副資材使用及び購入電力使用由来）が低減された提案となっているか。・本施設稼働由来の温室効果ガス削減量（売電由来）が多い提案がなされているか。※1　提案書作成にあたり、本様式の作成要領及び評価のポイントを削除すること。※2　提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）※3　A4版2ページ以内で作成すること。※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。■二酸化炭素排出量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | CO2排出係数注1） | 使用量注2） | 温室効果ガス排出量 |
| 都市ガス | 0.0136 | tC/GJ |  | m3/年 |  | t-CO2/年 |
| 電力 | 0.500 | kg-CO2/kWh |  | MWh/年 |  | t-CO2/年 |
| コークス | 0.0294 | tC/GJ |  | t/年 |  | t-CO2/年 |

※1：記入欄が足りない場合は適宜追加すること。※2：注1）温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン（平成29年3月、環境省）。※3：注2）様式7-5と整合を図ること。 |

|  |
| --- |
| ４　環境保全性（環境にやさしい施設）　（１）地球環境の保全　　イ　省資源・省エネルギーへの対応 |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】・省エネルギーに寄与する機器の採用等の考え方及び想定される効果を説明すること。・低環境負荷材料（自然エネルギー）の使用の考え方（使用品目、量等）を説明すること。【評価のポイント】・用役使用量の最小化の観点から、省エネルギーに寄与する機器の採用等の考え方及び想定される効果についての提案がなされているか。・省資源に関する低環境負荷材料（自然エネルギー）の使用の考え方（使用品目、量等）についての提案がなされているか。※1　提案書作成にあたり、本様式の作成要領及び評価のポイントを削除すること。※2　提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）※3　A4版2ページ以内で作成すること。※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。 |

|  |
| --- |
| ５　防災性、災害時の対策（災害に強い施設）　（１）非常時のリスクと対策　　ア　非常時のプラント停止 |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】・非常時における停止状態への移行方法について、説明すること。【評価のポイント】・非常時において、職員の安全を確保しつつ、設備を安全かつ早期に停止状態へ移行させる具体的な提案がなされているか。※1　提案書作成にあたり、本様式の作成要領及び評価のポイントを削除すること。※2　提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）※3　A4版2ページ以内で作成すること。※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。 |

|  |
| --- |
| ５　防災性、災害時の対策（災害に強い施設）　（１）非常時のリスクと対策　　イ　停電時の自立再開 |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】・非常用発電機による自立再開プロセスを説明すること。【評価のポイント】・電気事業者からの電力供給が断たれた場合の非常用発電機による自立再開の考え方が、経験に基づき適切な提案となっているか。※1　提案書作成にあたり、本様式の作成要領及び評価のポイントを削除すること。※2　提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）※3　A4版2ページ以内で作成すること。※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。 |

|  |
| --- |
| ５　防災性、災害時の対策（災害に強い施設）　（１）非常時のリスクと対策　　ウ　災害時の管理体制 |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】・災害時（水害、地震、火災、停電、故障、その他緊急事態で各々の事象毎別に）の管理体制、連絡体制、運転体制及び運転方法について、説明すること。・災害時の用役及び消耗品等の確保方法について、説明すること。【評価のポイント】・災害時（水害、地震、火災、停電、故障、その他緊急事態で各々の事象毎別に）の管理体制、連絡体制、運転体制及び運転方法について、具体的な提案がなされているか。・用役、消耗品ならびに従業員及び職員の防災備蓄等の災害時の確保方法についての提案がなされているか。※1　提案書作成にあたり、本様式の作成要領及び評価のポイントを削除すること。※2　提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）※3　A4版2ページ以内で作成すること。※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。 |

|  |
| --- |
| ５　防災性、災害時の対策（災害に強い施設）　（１）非常時のリスクと対策　　エ　見学者等の緊急避難 |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】・見学者及び作業員の緊急避難の方法について、具体的な図などを用いて説明すること。【評価のポイント】・見学者が緊急時にも認識しやすい避難経路及び誘導方法等の提案がなされているか。・作業員が緊急時にも認識しやすい避難経路及び避難方法等の提案がなされているか。※1　提案書作成にあたり、本様式の作成要領及び評価のポイントを削除すること。※2　提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）※3　A4版2ページ以内で作成すること。※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。 |

|  |
| --- |
| ６　啓発機能（環境意識の充実を図った施設）　（１）展示・学習内容の充実　　ア　展示・学習内容の充実 |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】・見学者への説明用設備の基本的な考え方、見学ルート、各室設備概要について、説明すること。【評価のポイント】・ごみ焼却の仕組み、環境保全対策、資源循環型社会に向けた取組など、子供から大人までの多くの人々に理解し、楽しんでもらえる見学内容の提案がなされているか。また、最新技術による見学者への説明用設備の提案を期待する。※1　提案書作成にあたり、本様式の作成要領及び評価のポイントを削除すること。※2　提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）※3　A4版4ージ以内で作成すること。※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。 |

|  |
| --- |
| ７　事業計画　（１）全体計画　　ア　事業実施体制 |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】・応募者を構成する各企業の役割分担（業務内容等）と責任分担について説明すること。・設計・建設・運営の各段階における実施体制、バックアップ体制について説明すること。・設計・建設・運営の各段階における応募者自らのセルフモニタリング方法（要求水準の達成状況の確認方法）とその報告内容を説明すること。【評価のポイント】・応募者を構成する各企業の役割分担（業務内容等）と責任分担について具体的かつ適切な提案がなされているか。・設計・建設・運営の各段階における実施体制について具体的かつ適切な提案がなされているか。・設計・建設・運営の各段階におけるバックアップ体制について具体的かつ適切な提案がなされているか。・設計・建設・運営の各段階で要求水準書等の内容を遵守しているかを、応募者自らが確認（セルフモニタリング）し、本市がチェックできる体制及び手法にについて具体的かつ適切な提案がなされているか。※1　提案書作成にあたり、本様式の作成要領及び評価のポイントを削除すること。※2　提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）※3　A4版2ページ以内で作成すること。※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。 |

|  |
| --- |
| ７　事業計画　（２）維持管理計画　　ア　保守管理・修繕計画（プラント） |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】・様式7-6にて提出しているプラントの維持管理計画について、説明すること。【評価のポイント】・本施設を約30年間使用することを前提とした、20年間にわたる効率的な維持管理を行うための提案がなされているか。※1　提案書作成にあたり、本様式の作成要領及び評価のポイントを削除すること。※2　提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）※3　A4版2ページ以内で作成すること。※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。 |

|  |
| --- |
| ７　事業計画　（２）維持管理計画　　イ　保全計画（建築物・外構・植栽） |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】・様式7-6にて提出している建築物・外構・植栽及び啓発・環境学習設備の維持管理計画について、説明すること。【評価のポイント】・本施設を約30年間使用することを前提とした、20年間にわたる効率的な維持管理を行うための提案がなされているか。※1　提案書作成にあたり、本様式の作成要領及び評価のポイントを削除すること。※2　提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）※3　A4版2ページ以内で作成すること。※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。 |

|  |
| --- |
| ７　事業計画　（３）リスク管理　　ア　財務の健全性 |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】・不測の事態が生じた場合の資金確保方策について、説明すること。【評価のポイント】・財務の健全性確保のため、不測の事態が生じた場合の資金確保方策についての提案がなされているか。※1　提案書作成にあたり、本様式の作成要領及び評価のポイントを削除すること。※2　提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）※3　A4版2ページ以内で作成すること。※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。 |

|  |
| --- |
| ７　事業計画　（３）リスク管理　　イ　事故防止、保険 |
| 【本様式の作成要領：以下の項目については、必ず対応すること。】・本事業に関して組織体制や施設面におけるリスクの認識と対応策について、表などを用いて説明すること。・事故の防止と発生時対応、各種保険の活用（保険種目、契約者、被保険者、保険金額、適用範囲等の特記事項）について、説明すること。【評価のポイント】・本事業に関して組織体制や施設面におけるリスクの認識と対応策について、想定されるリスクの種類別に提案がなされているか。・事故の防止と発生時対応、各種保険の活用（保険種目、契約者、被保険者、保険金額、適用範囲等の特記事項）について、保険の種類別に提案がなされているか。※1　提案書作成にあたり、本様式の作成要領及び評価のポイントを削除すること。※2　提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されているページが分かるように記載すること。（例：「●／●ページ1-1,1）(3)③」「●／●ページ1-1,1)(4)③」「●／●ページ1-1,3)(4)⑤」）※3　A4版2ページ以内で作成すること。※4　文字の大きさは10ポイント以上とすること。 |